

最近の金融経済情勢と金融政策運営

—新潟県金融経済懇談会における挨拶—

2018年12月5日

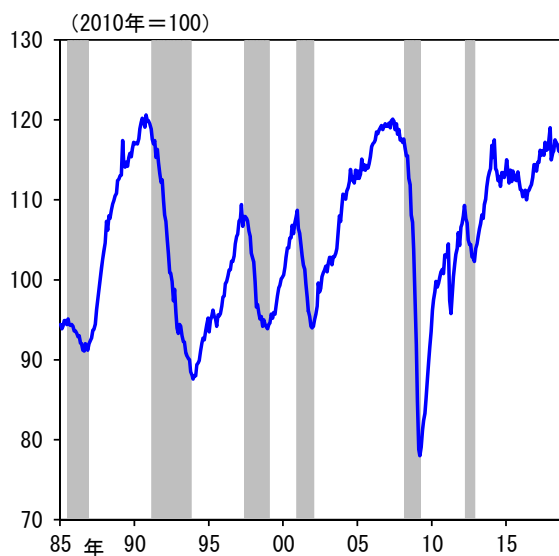
日本銀行副総裁

若田部 昌澄

(図表 1)

わが国経済の動向

景気動向指数



景気回復局面の比較

順位	時期	期間
1	2002年2月～ 2008年2月	73か月
2	2012年12月～	70か月 (18/9月時点)
3	1965年11月～ 1970年7月 (いざなぎ景気)	57か月
4	1986年12月～ 1991年2月 (バブル景気)	51か月
5	1993年11月～ 1997年5月	43か月

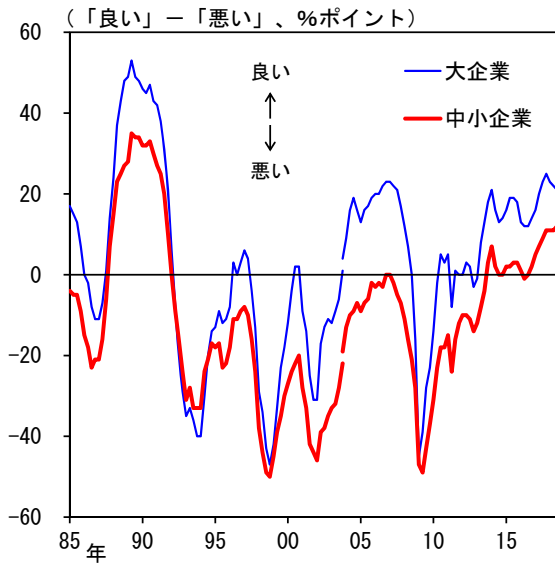
(注) 1. 景気動向指数は一致指数。シャド一部分は、景気後退局面。

2. 景気の山・谷の判断は、データの蓄積を待ったうえで専門家の審議を踏まえて決定される。

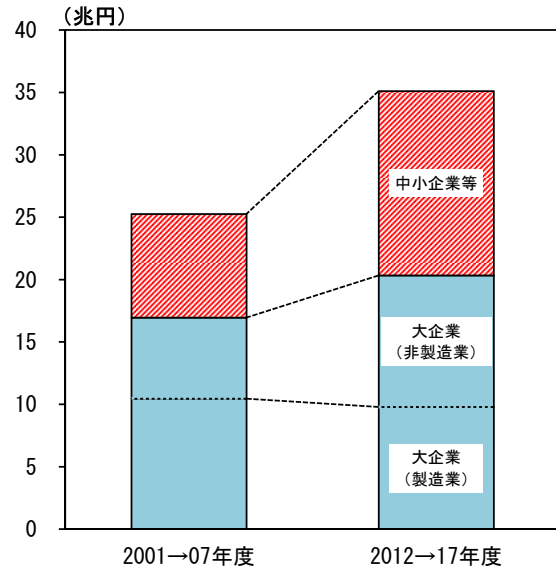
(出所) 内閣府等

景気回復の拡がり①：企業部門 — 中小企業への波及 —

短観・業況判断 (企業規模別)



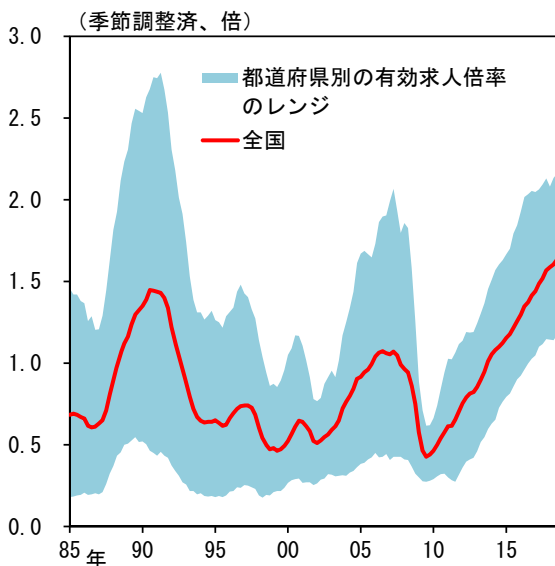
企業収益の改善幅



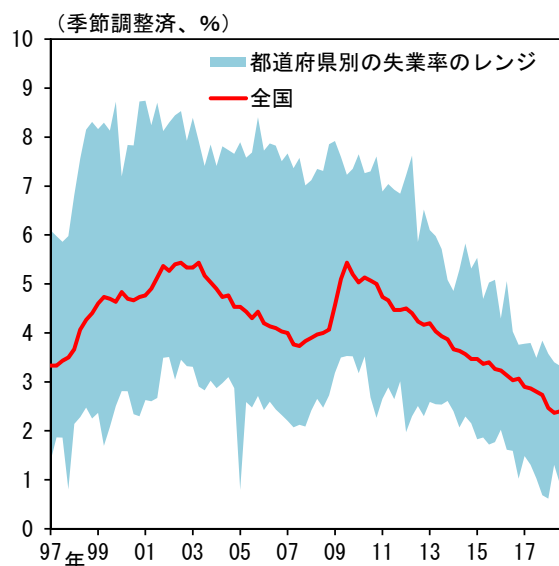
(注) 1. 左図は、短観の業況判断D.I.。2003年12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
2. 右図は、法人季報の経常利益ベース。大企業は資本金10億円以上、中小企業等は大企業以外。金融業、保険業を除く。
(出所) 財務省、日本銀行

景気回復の拡がり②：労働市場 (1)

有効求人倍率 (都道府県別)



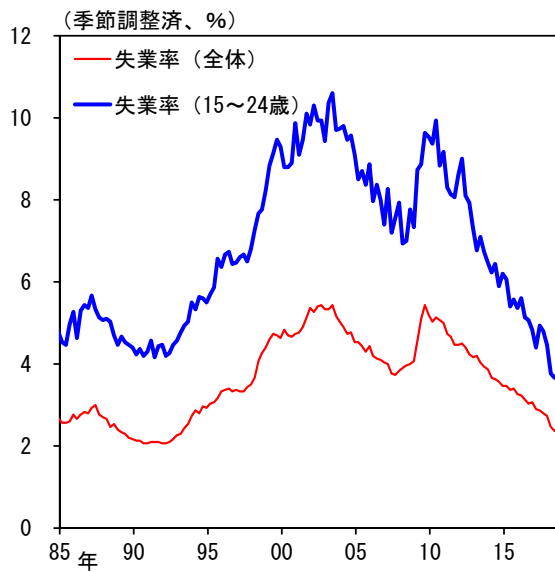
失業率 (都道府県別)



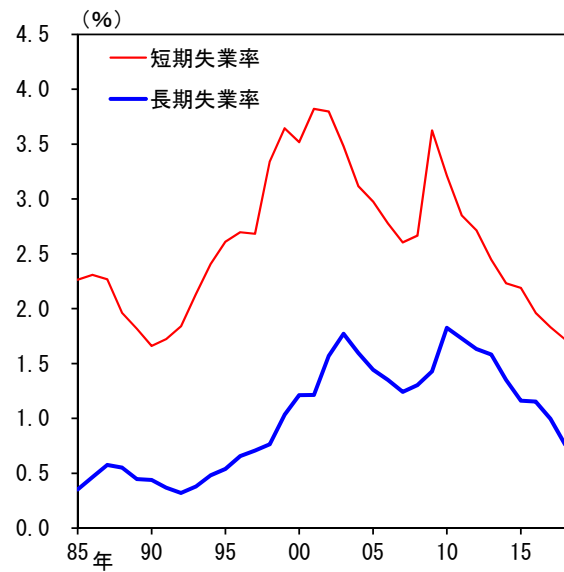
(注) 都道府県別の失業率の季節調整値は日本銀行スタッフによる推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省

景気回復の拡がり③：労働市場（2）

若年失業率



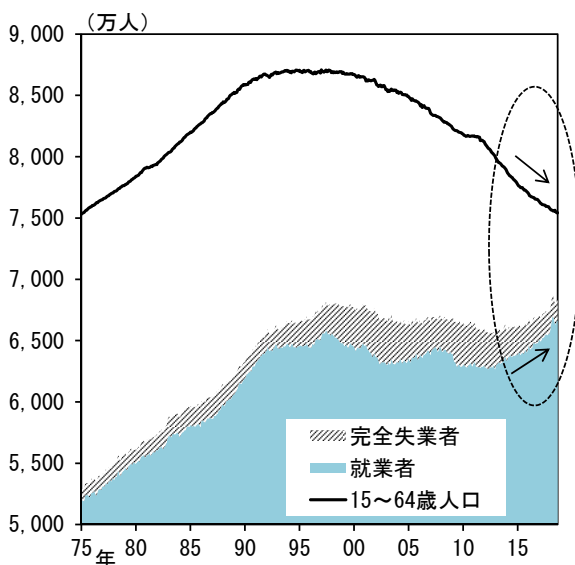
失業率（長期・短期）



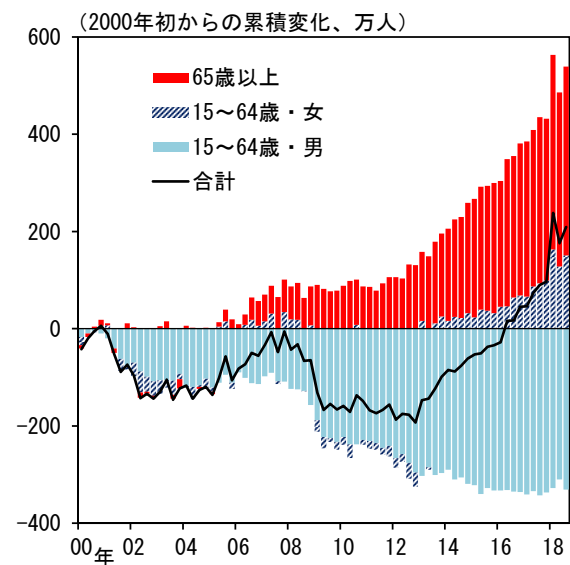
(注) 右図の長期（短期）失業率は、失業期間1年以上（1年未満）の失業者が労働力人口に占める割合。2018年は、1～9月の平均値。
(出所) 総務省

景気回復の拡がり④：労働市場（3）

15～64歳人口と就業者数



就業者数

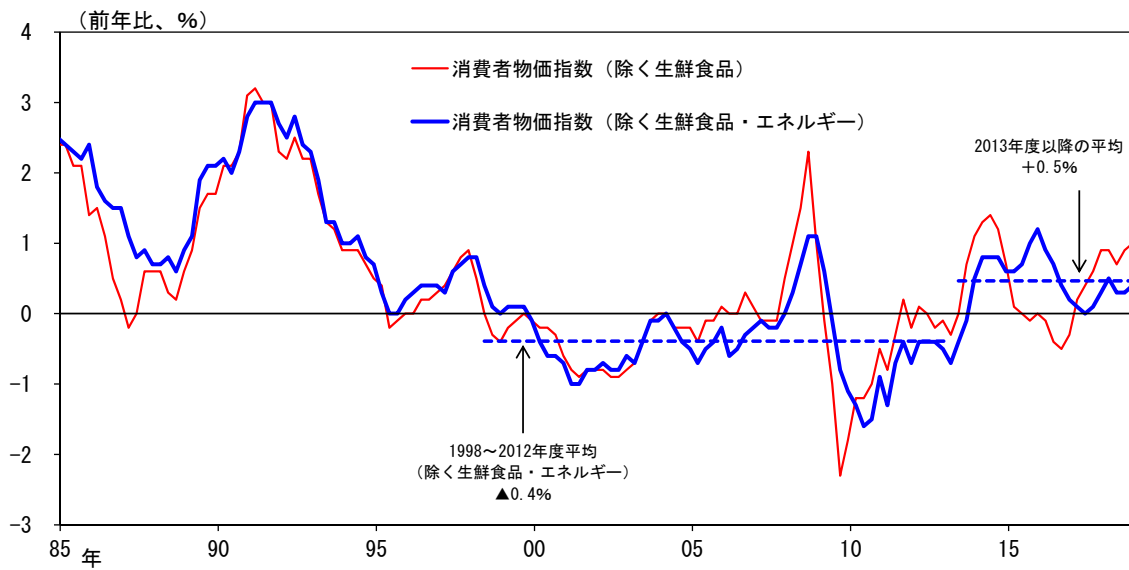


(出所) 総務省

(図表 6)

物価動向

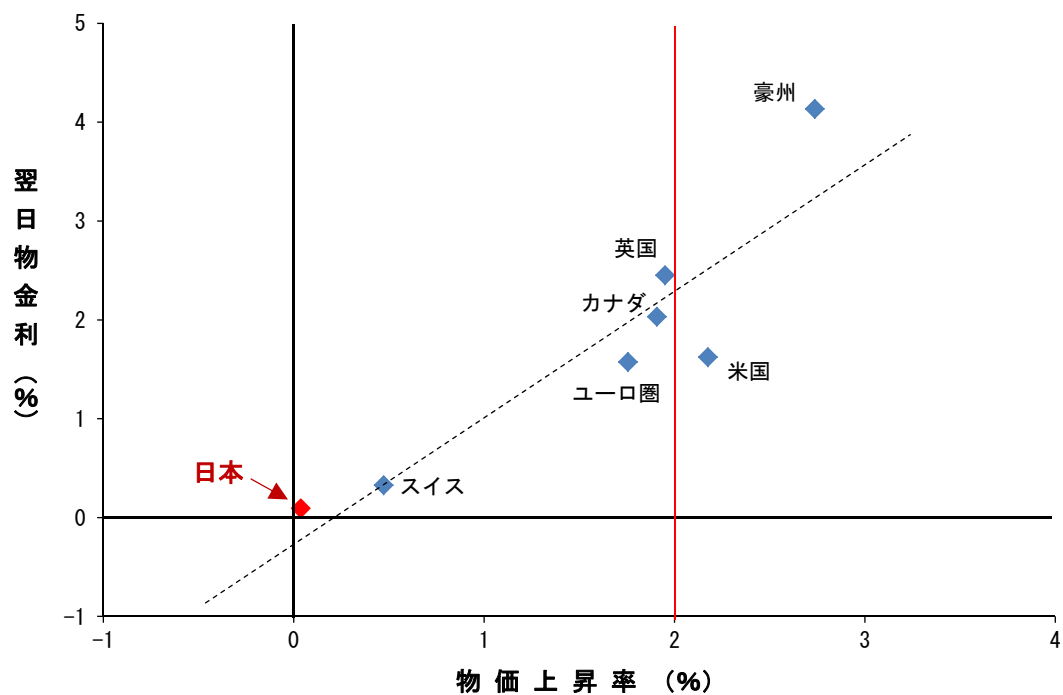
消費者物価



(注) 消費者物価指数 (CPI) は、消費税調整済み。2018年第4半期は、10月の値。
(出所) 総務省、日本銀行

(図表 7)

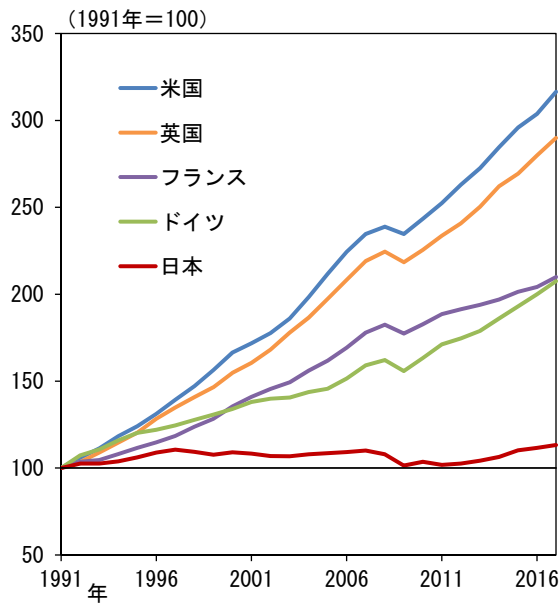
物価上昇率と金利水準



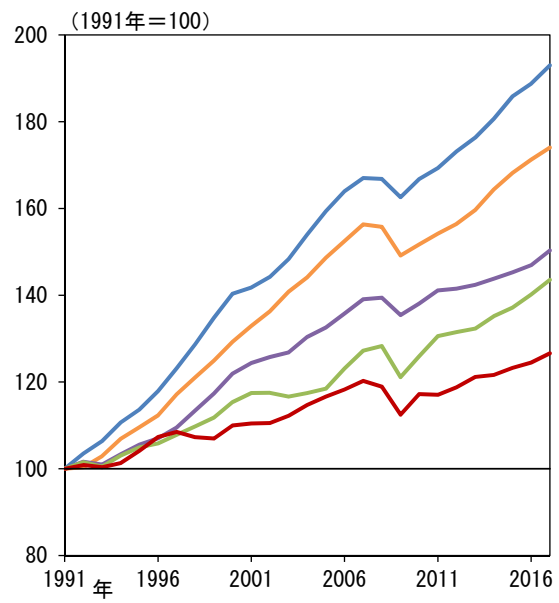
(注) 物価上昇率および翌日物金利は、2000~2017年の平均。
(出所) 経済協力開発機構 (OECD)

各国の経済成長

名目国内総生産の伸び



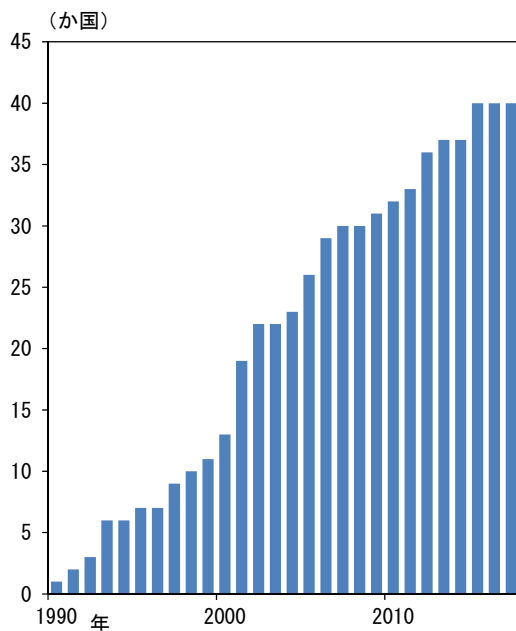
実質国内総生産の伸び



(出所) 国際通貨基金 (IMF)

物価安定の目標

物価上昇率目標の導入国数



先進各国・地域の物価安定の定義

国・地域	名称	指標 数値(前年比)
米国 (FRB)	Longer-run Goal	PCE デフレーター総合 2%
ユーロ圏 (ECB)	Quantitative Definition	HICP総合 2%未満かつ 2%近傍
英国 (BOE)	Target	CPI総合 2%
日本 (日本銀行)	物価安定の目標	CPI総合 2%

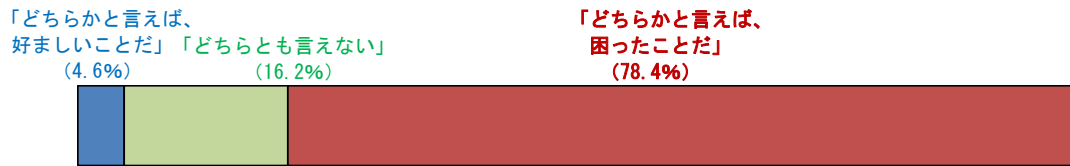
(注) PCEは個人消費支出、HICPとCPIは消費者物価指数。

(出所) Gregorio, Eichengreen, Ito and Wyplosz (2018)、日本銀行、米国連邦準備理事会 (FRB)、欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE)

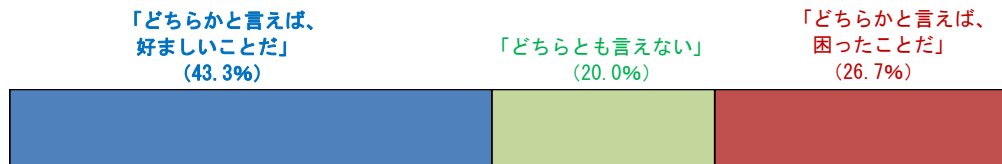
(図表10)

家計の意識

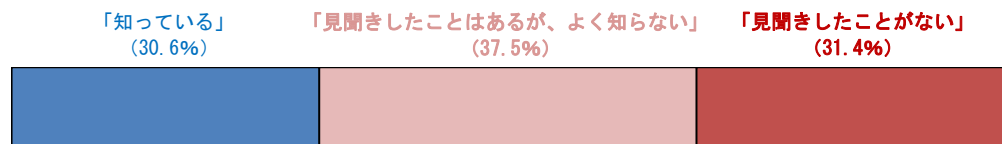
物価上昇についての感想



物価下落についての感想



2%の「物価安定の目標」についての認知度

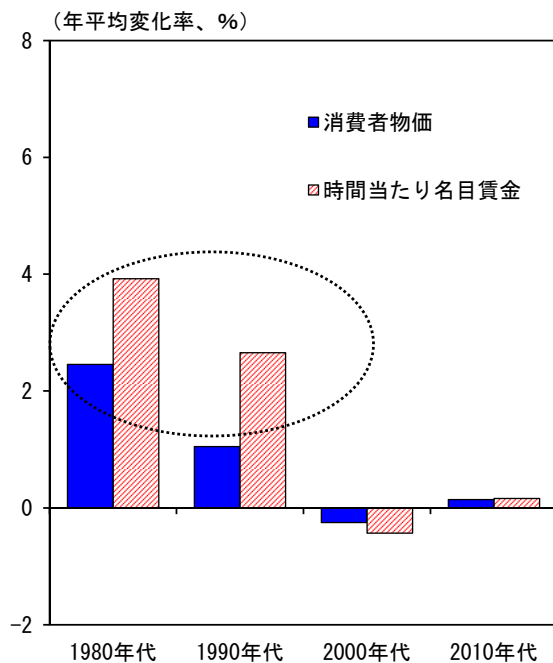


(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2018年9月調査)

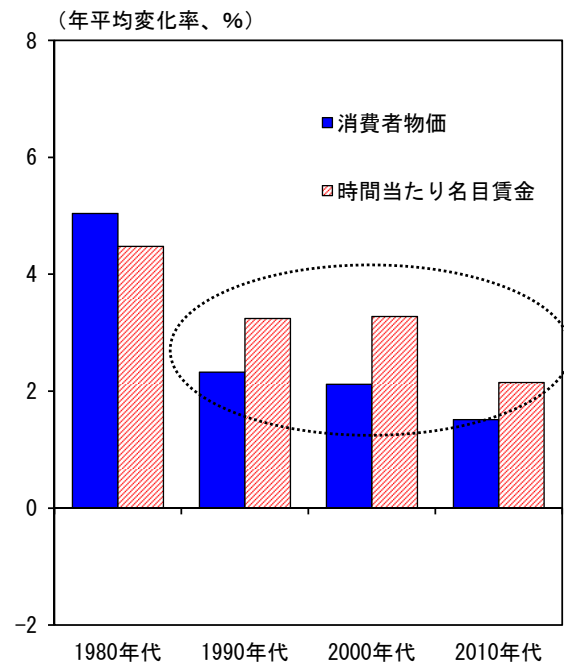
(図表11)

物価と賃金

日本



米国



(注) 2010年代は、2010~2017年の平均。消費者物価は、日本はCPI総合(消費税調整済み)、米国はPCEデフレータ総合。
(出所) 総務省、厚生労働省、日本銀行、Haver